

インターネット

白書

2003

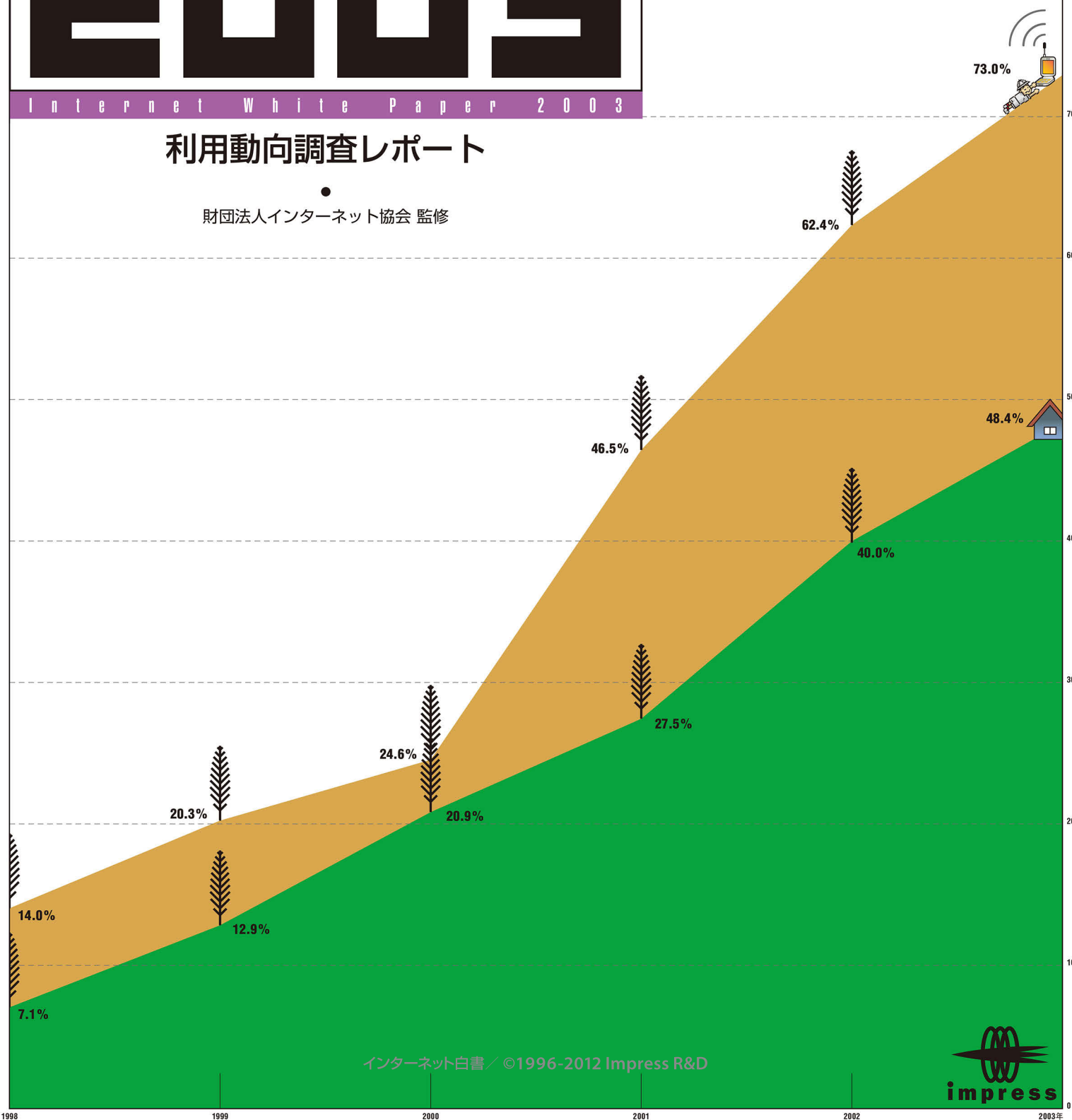
Internet White Paper 2003

[インターネット世帯浸透率と世帯普及率の推移：1998年-2003年]
©Access Media / impress, 2003

■ 世帯浸透率
■ 世帯普及率

利用動向調査レポート

財団法人インターネット協会 監修



CREDIT

本文中の製品名およびサービス名は、一般に各開発メーカーおよびサービス提供元の商標または登録商標です。本文中にはTMおよび®マークは明記していません。サービス内容は各社の都合により変更されることがあります。

はじめに

インターネット利用の拡大が急である。家庭からのパソコンによる接続と携帯電話・PHSなどモバイル利用者のいる世帯を合計すると、4世帯に1世帯に近づく大変な浸透率であるといえる。この原因としては、インフラの整備、多様なコンテンツの充実など、いろいろと考えられるが、何といてもこの一兩年に見られるブロードバンド利用者の急激な増加がベースとなっていることを挙げるのに異論は少ないであろう。また、ITUのデータによれば、わが国のブロードバンド月額使用料金は世界で最も廉価となっており、このことも普及に拍車をかけていると考えられる。

この低価格によるサービスの提供は、インターネットビジネスを手がける事業者の努力に加えて過大ともいえる競争の結果でもあり、折からのIT産業不況とも相まって、多くの事業者が厳しい経営を強いられていることも事実である。しかし、中長期的にみて、IT産業、インターネットビジネスが今後の大容量・超高速ネットワーク社会を支える基幹産業として最も成長が期待されていることもまた疑いがなく、インターネットをベースにした社会インフラの一層の利用拡大が推進されるものと確信する。

2001年にスタートしたe-Japan戦略は、上記のようなインターネット利用の急速な拡大をみて、IT基盤整備の段階から、いよいよIT活用の段階に移りつつある。国際的にみても、日本のIT政策は進んでおり、特にブロードバンドに関しては、米国に格差をつけている。ここから、日本経済の基調が上昇する兆しがすでに現れているとの指摘もなされている。

財団法人インターネット協会でも、設立時の目的である「インターネットの普及促進」というテーマは達成しつつあるという認識から、2003年度の重点テーマとして、全ての人が時間や空間を越えて、どこからでも、いつでもインターネットを利用できるようにする「ユニバーサルアクセスの実現」、および、インターネットに関するあらゆる分野での「次世代を担う人材の育成」を掲げて活動しているところである。

このインターネット白書は、1996年に発刊以来、8巻目を数えることになり、今回から誌面デザインを一新した。これにより、一層内容が充実し、かつ読みやすさも増して、多くの読者諸氏の期待に応えてくれるものと願っている。

財団法人インターネット協会 理事長 秋草直之

目次

はじめに 財団法人インターネット協会からのご挨拶	3
掲載資料一覧	8
第1部 日本の普及状況	16
1-1 インターネット利用人口と普及率	18
■利用者数推移	18
■世帯浸透率と世帯普及率	20
■ブロードバンドの普及	21
■地域別・機器別普及率	23
■年代と性別	25
調査概要と総括	27
第2部 個人の利用実態	34
2-1 通信回線とISP	36
■通信回線全体動向	36
■ADSL利用	40
■CATV利用	48
■光 (FTTH) 利用	55
■ISDN利用	62
■モデムによるダイヤルアップ接続	66
■個人向けISP	68
調査概要と総括	74
2-2 ホームネットワークと利用環境	79
■インターネット利用機器とパソコン	79
■周辺機器とネットワーク機能	85
■家庭内LAN	88
■IP電話	90
■ネットワーク家電	94
■接続設定とソフト	96
■利用時間	98
調査概要と総括	102
2-3 モバイルインターネット	107
■モバイルインターネット全体動向	107
■公衆無線LANアクセスポイント	111
調査概要と総括	117
2-4 デジタルコンテンツと情報コミュニティー	119
■デジタルコンテンツ全体動向	119
■サーチエンジン	121
■ニュースサイト	122
■ビジネスデータベース	125
■コミュニティー	127
■P2P	130
■オンラインゲーム	135

	■映像と音楽配信	138
	■電子書籍	145
	■ソフトウェア	151
	■アダルト	153
	■インターネットバンキング	155
	■オンライントレーディング	158
	■Eラーニング	160
	■転職・就職サイト	162
	■メール	164
	■メールマガジン	167
	調査概要と総括	181
2-5 オンラインショッピングとオークション	■オンラインショッピング全体動向	192
	■書籍	199
	■ビデオ・CD・DVD	203
	■旅行・宿泊、航空・鉄道	207
	■イベントチケット	216
	■コンピュータ・家電	220
	■自動車	225
	■不動産	230
	■カタログ通販サイト・ショッピングモール	232
	■オークション	235
	調査概要と総括	238
2-6 セキュリティー	■セキュリティー意識	243
	■パーソナルファイアウォール	246
	■迷惑メール	247
	■コンピュータウイルス	248
	調査概要と総括	252
2-7 携帯電話・PHSのインターネット	■インターネット利用状況	254
	■通信サービス会社	259
	■使用機種とその機能	261
	調査概要と総括	293
第3部 企業の利用実態		296
3-1 通信回線とISP	■通信回線全体動向	298
	■法人向けISP	302
	■VPNと広域イーサネット	309
	■モバイルとリモートアクセス	312
	■通信コスト	314

3-2 ドメインネームと社内ネットワーク	■ドメインネーム	316
	■社内LAN	318
	■社内でのサーバー運用	324
3-3 IDC・ハウジング・ホスティング	■サーバー外部運用状況とコスト	329
	■ハウジングサーバーの種類	336
	■VPS・共有ホスティングとサーバーの種類	338
3-4 活用業務とASP	■活用業務全体動向	341
	■IP電話	343
	■ASP	346
	■EC	350
	■広告・マーケティング	356
3-5 リスクマネジメント	■セキュリティー被害	362
	■セキュリティーポリシー	364
	■利用制限	365
	■コンピュータウイルス	367
	■ネットワーク保険	368
3-6 利用効果と課題	■情報化担当者	369
	■運用の障害と課題	370
	■インターネット利用効果	371
	■取り組みたい技術・インフラ	372
	調査概要と総括	373
第4部 海外の普及状況		382
4-1 世界	■利用者数と普及率とブロードバンド	384
4-2 アジア	■利用者数と各国の普及率	389
4-3 アメリカ	■利用者数と年代・性別	391
4-4 ヨーロッパ	■利用者数と各国の普及率	392
	調査概要と総括	394
ダウンロードサービスの使い方		396
監修者・調査主体の紹介		398

プレゼン・レポートへの利用自由

調査データのダウンロードサービス

『インターネット白書2003』へのウェブサイトでは、社内・社外へのプレゼンテーションに利用できるように、本書に掲載した独自調査資料データ544点を1点ずつ提供しています。

ダウンロードしてお使いください。

ダウンロードサービスの使い方→396ページ



URL: <http://internet.impress.co.jp/hakusyo/>

掲載資料のご利用に関して

【表記1】Access Media/impress,2003

この表記がついている資料は、株式会社インプレス、およびアクセスメディア インターナショナル株式会社による本書独自の資料です。

●問い合わせ方法

- ・個人のレポートや社内文書への利用、社外へのプレゼンなどへの利用

数値などを変更せずに出典を明記して、ご利用ください。問い合わせは必要ありません。

- ・新聞・雑誌などの商業出版物への利用

積極的に許可する方針です。ただし、数値の変更はご遠慮ください。商業出版物へのご利用に際しましては、事前に株式会社インプレス 広報担当までご連絡ください。

連絡先：〒102-0075 東京都千代田区三番町20

株式会社インプレス 広報担当

電話：03-5275-9010 FAX：03-5275-9019

e-mail：release@impress.co.jp

【表記2】出所：～

参考資料は、官公庁など別の機関から報道発表された資料を元に、独自に図版化して掲載しています。

●問い合わせ方法

出所に表記している団体、官庁などに、直接お問い合わせください。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp